

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

全国農業部門分組長大会開催

2014年2月6日発、7日発、『朝鮮中央通信』によれば、両日、平壤市の平壤体育館で全国農業部門分組長大会が開催された。この大会は、金日成主席が「社会主義農村問題に関するテーゼ」を発表した50周年を迎えて行われたもので、農業生産において収められたこれまでの成果と経験について総括し、農業従事者たちが朝鮮労働党の提示した穀物生産目標を達成するための課題と方法について討議を行った。

大会では、金正恩第1書記が参加者に送った書簡「社会主義農村テーゼの旗印を高く掲げて農業生産で革新を起こそう」が伝達された。

報告を行った朴奉珠内閣総理は、分組を強化することを重要な問題とし、独創的な分組管理体制を創出した金日成主席と、先軍時代の農業革命方針を打ち出し、その実現のための闘いを精力的に導いた金正日総書記の業績について述べた。とくに、総書記の指導の下、分組管理体制は農業従事者の熱意を発揚させる朝鮮式の優れた管理・分配制度として発展したと指摘した。

「衛星科学者通り」の建設開始

2014年3月5日発、『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平城市にある恩情科学地区（国家科学院など科学技術関係の施設が集中している地区）で「衛星科学者通り」の建設が始まった。これは同年1月に10月10日の党創立記念日までに建設するようにとの金正恩第1書記の指示によるものであるとのことだ。

最高人民会議代議員選挙

2014年3月13日付、『朝鮮新報』によれば、同月9日、北朝鮮全土で最高人民会議代議員選挙が行われた。同年3月11日発、『朝鮮中央通信』で報道された中央選挙委員会の発表によれば、今回の選挙の投票率は99.97%で、当該選挙区に登録された候補者に100%賛成票を投じ、687名の代議員が選ばれた。

朝鮮労働党中央軍事委拡大会議開催

2014年3月17日発、『朝鮮中央通信』によれば、日付は明らかでないが、朝鮮労働党中央軍事委員会拡大会議が行われた。会議には、党中央軍事委の委員と朝鮮人民軍党委員会の執行委員、軍種、軍団級単位の指揮メンバーが参加し、現情勢に即して全軍に党の唯一指揮体系をさらに徹底的に立て、人民軍の戦闘準備と戦闘力を全面的に強化し、軍人たちの生活の問題を解決するための課題と国防力をうち固めるうえで提起される重大な問題が討議、決定されたほか、組織問題が討議されたとのことである。

朝鮮労働党政治局会議開催

2014年4月8日発、『朝鮮中央通信』によれば、同日、

朝鮮労働党中央委員会政治局会議が行われた。会議には、政治局常務委員会委員と政治局委員、委員候補が参加したほか、各副総理と一部の党中央委員会の部長、第1副部長、副部長がオブザーバーとして参加した。

会議では、党の指導的な役割と機能を高めるための機関補強問題、最高人民会議第13期第1回会議に提出する国家指導機関構成案が討議され、また、組織問題が取り扱われた。会議では、当該の議案に関する決定が全会一致で採択された。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第13期第1回会議開催

2014年4月9日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第13期第1回会議が開催された。代議員選挙が行われて初めての会議では、議長と副議長が選挙された。次に、代議員資格審査委員会の報告が行われ、代議員のうち94.2%が大学卒業で占められており、年齢構成を見ると39歳以下が3.9%、40歳～59歳が66.9%、60歳以上が29.2%を占めていることが判明した。続いて、金正日第1書記を国防委員会第1委員長に「推戴」し、国防委員会選挙、常任委員会選挙、内閣メンバーの任命、最高検察所所長、最高裁判所所長の任命、部門委員会（法制、予算）選挙が行われた。

その後、「朝鮮民主主義人民共和国主体102（2013）年の国家予算執行と決算を承認することについて」と、最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国主体103（2014）年国家予算について」が採択された。

昨年の国家予算収入（歳入）は予算比1.8%増となり、地方予算収入は予算比7.7%増となった。国家予算支出（歳出）は予算比0.3%減となり、前年比5.6%増となった。昨年の国家予算支出に占める経済建設部門への支出は45.2%で、自立経済の土台の強固や農業部門をはじめとする人民経済部門の生産増強、建設部門への投資を多く行い、教育と保健、体育、音楽芸術等に38.8%を支出し、人民的施策の実施と社会主義文明国建設に寄与した旨の表現があった。

今年（2014）年の国家予算収入（歳入）は前年比4.3%増（うち取引収入金は4.5%増、国家企業利益金は7.9%増、協同団体利益金は4.8%増、不動産使用料は9.5%増、社会保険料は5.1%増、財産販売および価格偏差収入は2.4%増、その他の収入は1.7%増、経済貿易地帯収入は5.1%増）となっている。原価償却金が収入の項から抜けているのは、これを中央財政に上納せず、企業で管理するようになったためであると思われる。

国家予算支出（歳出）は前年比6.5%増（うち農業、畜産、水産部門は5.1%増、基本建設部門は4.3%増、科学技術部門は3.6%増、人民経済先行部門、基礎工業部門および軽工業部門5.2%増、教育部門5.6%増、保健部門2.2%増、社会保険および社会保障部門1.4%増、体育部門17.1%増、文化部門1.3%増）となった。軍事費は15.9%

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）